

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月2日

支出負担行為担当官代理
大阪出入国在留管理局次長 鈴木 和人

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
平成31年度入国・在留手続の窓口業務（大阪出入国在留管理局） 一式
- (2) 内容
入札説明書による。
- (3) 履行場所
大阪府大阪市住之江区南港北1丁目29番53号 大阪出入国在留管理局
- (4) 履行期間
平成31年7月1日から平成32年6月30日まで
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 本件は、応札及び入開札手続を電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）により行う。
なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得て、応札及び入開札手続を書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) 平成31・32・33年度法務省一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域における「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (6) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒559-0034
大阪府大阪市住之江区南港北1丁目29番53号
大阪出入国在留管理局 会計課 鎌田
電話 06-4703-2162
- (2) 入札説明会の日時及び場所

平成31年4月12日（金）10時00分から大阪出入国在留管理局4階会議室において実施する。

- (3) 入札説明書等の交付
入札説明書等は、上記3（1）の場所又は電子調達システムにおいて交付する。
なお、入札説明書等については、郵送又は電送による交付は行わない。
- (4) 入札書の提出期限、提出場所及び入札書の提出方法
ア 入札書の提出期限
平成31年5月14日（火）17時00分まで
イ 入札書の提出方法
電子調達システムによる。
なお、紙入札方式による場合は、上記3（1）の場所に持参又は書留郵便により送付（提出期間内必着）すること。
- (5) 開札の日時及び場所
平成31年5月15日（水）10時30分
大阪出入国在留管理局4階開札会場

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金：免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否：要
- (6) 入札参加者に要求される事項
入札参加者は、競争参加に必要な書類を指定する期日までに提出しなければならない。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (7) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無：無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- (10) 本件入札公告の元号は、元号法（昭和54年法律第43号）第2項により元号が改められた場合は、改められた元号に読み替えるものとする。